

平成28年12月28日

平成28年熊本地震等により被災した 公共土木施設の災害査定が完了しました

熊本県では、平成28年熊本地震及び梅雨前線豪雨等により県内各地で河川や道路などの公共土木施設に大きな被害が発生しました。このため、これらの被災施設の早期復旧を図るため、国土交通省及び財務省による「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づく災害復旧事業の災害査定を実施してきましたが、下記のとおり査定が完了しましたので、お知らせします。

なお、今後は災害復旧工事を本格化し、早期復旧を目指します。

記

○査定期間：平成28年5月26日～12月27日

○査定決定箇所数：4,830箇所

○査定決定額：約900億円

(※参考：平成24年の九州北部豪雨災害時では、1,484箇所、約154億円)

○査定対象自治体：県及び県内38市町村（熊本市を除く）

○査定体制：

・国土交通省から災害査定官及び検査官・事務官延べ326人

(うち九州以外の地方整備局からの応援58人)

・財務省から立会官延べ218人(うち九州財務局以外からの応援106人)

○主な被害について(県工事)

◆河川

木山川：26箇所(約53億円)[益城町 他]

秋津川：9箇所(約35億円)[益城町 他]

◆道路

国道443号：27箇所(約10億円)[益城町 他]

熊本高森線：42箇所(約20億円)[益城町 他]

◆橋梁

横江大橋(県道八代不知火線)：約13億円[八代市]

田口橋(県道御船甲佐線)：約7億円[甲佐町]

◆砂防施設

山王谷川：2箇所(約5億円)[南阿蘇村]

◆港湾(港湾海岸含む)

熊本港：7箇所(約8億円)、百貴港：5箇所(約2億円)[熊本市]

◆公園

熊本県民総合運動公園：3箇所（約11億円）[熊本市]

※国直轄による国道325号阿蘇大橋、県道熊本高森線俵山バイパス、南阿蘇村道
栃木立野線の権限代行施工分は箇所数、査定決定額には含まれていません。

※ [] 内は、施行位置を表す。

お問い合わせ先
【公園、港湾を除く】：河川港湾局河川課 防災班 乙丸、中山（内線 6131、直通 096-333-2511）
【港湾】：河川港湾局港湾課 海岸環境班 橋口（内線 6158、直通 096-333-2517）
【公園】：道路都市局都市計画課 都市施設班 奥村（内線 6179、直通 096-333-2521）

公共土木施設災害査定結果一覧

	県		市町村 (熊本市を除く)		計	
	箇所数	金額(百万円)	箇所数	金額(百万円)	箇所数	金額(百万円)
河川	637	22,884	760	7,397	1,397	30,281
道路	566	13,499	2,460	18,038	3,026	31,537
海岸(建設)	1	6	0	0	1	6
海岸(港湾)	5	153	0	0	5	153
橋梁	40	6,704	72	3,870	112	10,574
砂防施設	141	4,684	0	0	141	4,684
急傾斜地崩壊防止施設	7	131	0	0	7	131
地すべり防止施設	1	12	0	0	1	12
下水道	1	21	81	4,756	82	4,777
公園	4	1,144	34	5,655	38	6,799
港湾	20	979	0	0	20	979
合計	1,423	50,217	3,407	39,716	4,830	89,933

※金額は、災害査定決定額(仮決定を含む)

◆査定決定額が大きい市町村の状況(市町村工事)

益城町 284箇所(約130億円)

南阿蘇村 260箇所(約45億円)

山都町 533箇所(約33億円)

御船町 392箇所(約32億円)

災害復旧関係事業について

根拠法令

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和26年3月31日法律第97号)

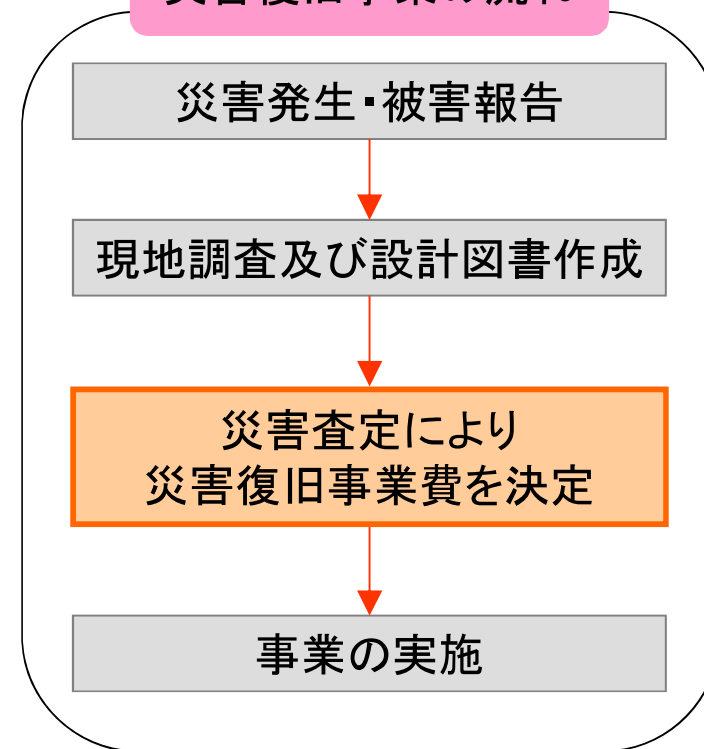
目的

自然災害により被災した公共土木施設を迅速に復旧することで、公共の福祉を確保

<概要>

- 我が国では、毎年豪雨や地震などにより大小様々な災害が多数発生しています。
- 国土交通省では、所管する公共土木施設(河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地、道路、下水道、公園の施設、その他港湾局等に係る施設)が豪雨や地震などの異常な天然現象によって被災した場合に災害復旧を行っています。
- 地方公共団体は、災害が発生した場合には、被災箇所について災害復旧を申請し、それに基づいて災害査定が行われ、災害復旧事業費が決定されます。
(右図の「災害復旧事業の流れ」参照)

災害復旧事業の流れ



災害復旧工事は、国の災害査定を待たず、発災直後から実施可能です。

□ : 県市町村が実施

□ : 国土交通省・財務省が実施

※ただし、査定前に着工する箇所については、写真が被災の事実を示す唯一の手段となるので被災状況ができる限りわかるものにする。

災害査定状況



机上査定状況（平成28年6月 県庁地下大会議室）



実地査定状況（平成28年10月 阿蘇市）